

10月及び1-10月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

10月の消費者物価は前年同期比1.3%上昇し、上昇率は9月より0.3ポイント減速した¹。都市は1.3%、農村は1.2%の上昇である。食品価格は1.9%上昇し(9月は2.7%)、非食品価格も0.9%上昇(9月は1.0%)している。衣類は2.4%、居住価格は0.6%上昇した²。

(参考)(2014年2.0%) 1月0.8%→2月1.4%→3月1.4%→4月1.5%→5月1.2%→6月1.4%→7月1.6%→8月2.0%→9月1.6%→10月1.3%

1-10月期では、前年同期比1.4%上昇した。

前月比では、9月より0.3%下落(9月は0.1%)した。食品価格は1.0%下落(9月は-0.1%)し、物価への影響は約-0.34ポイントであった。うち生鮮野菜は5.6%下落(9月は-1.0%)し、物価への影響は約-0.18ポイント、果物は0.5%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。肉類及び肉製品は0.9%下落し、物価への影響は約-0.07ポイント(豚肉価格は1.9%下落、物価への影響は約-0.07ポイント)であった。水産品価格は0.8%下落し、物価への影響は約-0.02ポイントであった。卵価格は6.9%下落し、物価への影響は約-0.06ポイントであった。非食品価格は0.1%上昇(9月は0.2%)、衣類は0.6%上昇(9月は0.8%)、居住価格は0.0%(9月は0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.5%上昇(9月は1.6%)、前月比0.1%上昇(9月は0.3%)である³。1-10月期は1.5%上昇であった。

なお、国家統計局は、10月の前年同期比上昇率1.3%のうち食品価格の牽引効果は約0.65ポイントとなり、このうち食糧価格は1.2%上昇、物価への影響は約0.04ポイント、肉類及び肉製品は7.2%上昇、物価への影響は約0.54ポイント(豚肉価格は15.8%上昇、物価への影響は約0.48ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が4.7%上昇、物価への影響は約0.14ポイント、果物価格が9.1%下落、物価への影響は約-0.21ポイント、卵価格が13.8%下落、物価への影響は約-0.13ポイント、水産品価格は2.1%上昇、物価への影響は約0.05ポイントであった。

また、2014年の物価上昇の残存効果は0.2ポイント、2015年の新たな物価上昇要因は1.1ポイントである。

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、10月の食品価格は前月比で下落したが、その要因は卵と豚肉市場の需給が相対的に充足しており、10月の全国平均気温が例年よりやや高く、生鮮野菜の生産に有利だったとする。非食品価格では、冬物衣類が上昇し、国内石油製品価格の調整の影響を受け、ガソリン・ディーゼル油は上昇した。また、前年同期比上昇幅が縮小した理由として、豚肉・生鮮野菜価格の上昇幅が縮小し、卵・羊肉の価格の下落幅が拡大したからだとする。また、外来診療費・家事サービスの価格の上昇率が依然かなり高かった、としている。

②工業生産者出荷価格

10月の工業生産者出荷価格は前年同期比 5.9%下落し、9月と同水準であった⁴。前月比では9月より 0.4%下落（9月は-0.4%）した。1-10月期は 5.1%下落である。

（参考）（2014年-1.9%）1月-4.3%→2月-4.8%→3月-4.6%→4月-4.6%→5月-4.6%→6月-4.8%→7月-5.4%→8月-5.9%→9月-5.9%→10月-5.9%

10月の工業生産者購入価格は、前年同期比 6.9%下落（9月は-6.8%）した。前月比では9月より 0.6%下落（9月は-0.6%）した。1-10月期は 6.0%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格の前月比下落幅は同水準となったが、石油・天然ガス採掘、化学原料・化学製品製造、黒色金属精錬・圧延加工、価格は下落幅が縮小し、石油加工価格は下落から上昇に転じている。また、前年同月比の下落幅は同水準となったが、石油・天然ガス採掘、石油加工、黒色金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造価格の下落が全体の 58%前後を占めているとしている。

③住宅価格

10月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 33 都市が低下（9月は 21）し、10 都市が同水準（9月は 10）であった。上昇は 27 であり（9月は 39）、最下落は岳陽-1.0%（9月は贛州-0.7%）、最上昇は上海 2.1%（9月は深圳 4.0%）となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは 54 都市（9月は 58）であった。同水準は 0（9月は 0）、上昇は 16（9月は 12）である。最下落は湛江-6.5%（9月は湛江-7.4%）、最上昇は深圳 40.5%（9月は深圳 38.3%）となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「中古住宅価格が前月比上昇した都市は 38 と前月より 1 減り、横ばいが 9 都市と 4 減り、下落が 23 都市と 5 増えた。70 都市の新築・中古の前月比上昇率は、総合平均でみると、それぞれ 0.2 ポイント・0.3 ポイント縮小した。都市別では、一・二線都市の住宅価格の上昇率は反落している。三線都市の住宅価格は新築が前月比で同水準から下落に転じ、中古は同水準であった。10 月の中古住宅価格が前年同期比で上昇した都市は 24 であり、前月より 9 増えた。前年同期比の下落幅が縮小した都市は、新築が 52、中古が 44 である。総合平均の上昇率では、9 月より新築が 1.5 ポイント、中古が 1.4 ポイント拡大した。都市により上昇・下落の差が顕著であり、一線都市の新築・中古の平均上昇率は相対的にかなり大きく、それぞれ 2.4 ポイント・1.1 ポイント拡大した。

⁴ 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5% である。

二線都市は新築が-1.9%で、下落幅が0.9ポイント縮小し、中古は9月の-0.9%から同水準に転じた。三線都市の下落幅は、新築が0.7ポイント、中古が1.0ポイント縮小した」と指摘している。

(2) 工業

10月の工業生産は前年同月比実質5.6%増となった。主要製品別では、発電量-3.2%（9月は-3.1%）、鋼材-0.2%（9月は-0.6%）、セメント-3.5%（9月は-2.5%）、自動車4.9%（うち乗用車-7.4%）となっている。9月の自動車-4.7%（うち乗用車-21.6%）に比べ大きく改善した。前月比では、0.46%増となった⁵。地域別では、東部6.5%増、中部7.7%増、西部7.6%増、東北-4.6%である。

(参考) (2014年8.3%) 12月7.9%→1-2月6.8%→3月5.6%→4月5.9%→5月6.1%→6月6.8%→7月6.0%→8月6.1%→9月5.7%→10月5.6%

1-10月期では前年同期比実質6.1%増となった。主要製品別では、発電量-0.1%、鋼材1.0%増、セメント-4.6%、自動車-0.3%（うち乗用車-11.7%）であった。

なお、国家統計局工業司の江源高級統計師は、採掘業・エネルギー多消費産業の伸びが鈍化した反面、装置製造業の伸びが上昇し、特に自動車製造業は購入税の優遇政策の影響で伸びが加速したとしている。

(3) 消費

10月の社会消費品小売総額は2兆8279億元、前年同月比11.0%増（実質11.0%増）である。前月比では、0.83%増である⁶。うち穀類・食用油・食品16.7%増、アパレル・靴・帽子類9.8%増、建築・内装19.7%増、家具12.4%増、自動車7.1%増、家電・音響機器類7.1%増となっている。自動車は9月の2.7%増から大きく伸びた。

(参考) (2014年12.0%) 1-2月10.7%→3月10.2%→4月10.0%→5月10.1%→6月10.6%→7月10.5%→8月10.8%→9月10.9%→10月11.0%

1-10月期の社会消費品小売総額は24兆4359億元、前年同期比10.6%増である。都市は同10.4%増、郷村は同11.8%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は11兆3833億元、同7.6%増であり、うち穀類・食用油・食品14.5%増、アパレル・靴・帽子類10.2%増、建築・内装18.7%増、家具16.2%増、自動車4.5%増、家電・音響機器類10.4%増となっている。一定額以上のレストランの収入は7.2%増であった。

1-10月期、全国インターネット商品・サービス小売額は2兆9484億元で、前年同期比34.6%増となった。

⁵ 1月は0.45%増、2月は0.42%増、3月は0.26%増、4月は0.57%増、5月は0.48%増、6月は0.60%増、7月は0.30%増、8月は0.52%増、9月は0.38%増である。

⁶ 1月は0.61%増、2月は1.10%増、3月は0.68%増、4月は0.79%増、5月は0.87%増、6月は0.98%増、7月は0.79%増、8月は0.91%増、9月は0.87%増である。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-10月期の都市固定資産投資は44兆7425億円で、前年同期比10.2%増であった。前月比では0.72%増である⁷。中央プロジェクトは1兆9631億円、1.2%増であり、地方プロジェクトは42兆7794億円、10.6%増であった。地域別では、東部8.5%増、中部14.5%増、西部8.7%増となっている。

インフラ投資（電力以外）は7兆9510億円、同17.4%増である。うち、鉄道運輸は1.4%増（1-9月期は1.8%）、道路輸送は17.7%増（1-9月期は18.1%）、水利23%増（1-9月期は22.5%）、公共施設19.4%増（1-9月期は20%）であった。

（参考）（2014年15.7%）1-2月期13.9%→1-3月期13.5%→1-4月期12.0%→1-5月期11.4%→1-6月期11.4%→1-7月期11.2%→1-8月期10.9%→1-9月期10.3%→1-10月期10.2%

1-10月期の新規着工総投資計画額は33兆7429億円であり⁸、前年同期比4.1%増（1-9月期は2.8%）である。都市プロジェクト資金の調達額は47兆1059億円で、前年同期比7.3%増（1-9月期は6.8%）、うち、国家予算資金が21.1%増、国内貸出が-4.5%、自己資金が8.5%増、外資が-28.6%、その他資金が8.7%増となっている。

②不動産開発投資

1-10月期の不動産開発投資は7兆8801億円で前年同期比2.0%増である。うち住宅は5兆3150億円、1.3%増で、不動産開発投資に占める比重は67.4%である。地域別では、東部2.3%増、中部2.0%増、西部1.5%増となっている。

（参考）（2014年10.5%）1-2月期10.4%→1-3月期8.5%→1-4月期6.0%→1-5月期5.1%→1-6月期4.6%→1-7月期4.3%→1-8月期3.5%→1-9月期2.6%→1-10月2.0%

1-10月期の分譲建物販売面積は9億4898万㎡で、前年同期比7.2%増（1-9月期は7.5%）であった。うち、分譲住宅販売面積は7.9%増（1-9月期は8.2%）である。地域別では、東部9.3%増、中部7.0%増、西部3.9%増である。

1-10月期の分譲建物販売額は6兆4790億円、前年同期比14.9%増（1-9月期は15.3%）であった。うち、分譲住宅販売額は18.0%増（1-9月期は18.2%）である。地域別では、東部20.7%増、中部9.5%増、西部4.6%増である。

1-10月期のディベロッパーの資金源は10兆1566億円であり、前年同期比1.3%増（1-9月期は0.9%）であった。うち、国内貸出が1兆7097億円、-3.6%、外資が242億円、-50.6%、自己資金が4兆538億円、-4.0%、その他資金4兆3690億円、9.8%増（うち、

⁷ 1月は0.88%増、2月は0.86%増、3月は0.84%増、4月は0.81%増、5月は0.78%増、6月は0.77%増、7月は0.75%増、8月は0.73%増、9月は0.70%増である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

手付金・前受金 2 兆 5458 億元、5.1%増、個人住宅ローン 1 兆 3059 億元、19.9%増) である。

なお、国家統計局投資司の李皎高級統計師は、1-10 月期の住宅投資の伸びは 1-9 月期より 0.4 ポイント落ち込んだが、40 重点都市では 0.3 ポイントの落込みであり、分譲建物販売面積でも 40 重点都市は 1-9 月期と同水準と、重点 40 都市がスタビライザーの役割を果たしているとする。また、大型住宅の販売面積の伸びが落ち込んでおり、昨年の 1-10 月期が 1-9 月期よりベースが顕著に上昇したことも上昇率を押し下げているとする。

③民間固定資産投資

1-10 月期の全国民間固定資産投資は 28 兆 9415 億元であり、前年同期比 10.2%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 64.7%を占める。地域別では、東部 9.5%増、中部 15.9%増、西部 3.6%増である。

(参考) (2014 年 18.1%) 1-2 月期 14.7%→1-3 月期 13.6%→1-4 月期 12.7%→1-5 月期 12.1%→1-6 月期 11.4%→1-7 月期 11.3%→1-8 月期 11%→1-9 月期 10.4%→1-10 月期 10.2%

(5) 対外経済

①輸出入

10 月の輸出は 1924.14 億ドル、前年同期比-6.9%、輸入は 1307.74 億ドル、同-18.8%となった¹⁰。貿易黒字は 616.40 億ドルであった。

(参考) 輸出: (2014 年 6.1%) 1 月-3.3%→2 月 48.3% (1-2 月 15.0%) →3 月-15.0%→4 月-6.4%→5 月-2.5%→6 月 2.8%→7 月-8.3%→8 月-5.5%→9 月-3.7%→10 月-6.9%

輸入: (2014 年 0.4%) 1 月-19.9%→2 月-20.5% (1-2 月-20.2%) →3 月-12.7%→4 月-16.2%→5 月-17.6%→6 月-6.1%→7 月-8.1%→8 月-13.8%→9 月-20.4%→10 月-18.8%

1-10 月期の輸出は 1 兆 8564.48 億ドル、前年同期比-2.5%、輸入は 1 兆 3705.17 億ドル、同-15.7%となった。貿易黒字は 4859.31 億ドルであった。

1-10 月期の輸出入総額が 3 兆 2269.64 億ドル、前年同期比-8.5%であったのに対し、対 EU-8.3%、対米 1.8%増、対日-11.2%¹¹、対アセアン-2.9%である。

1-10 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-7.5%、紡績-1.9%、靴-5.1%、家具 3.0%増、プラスチック製品 1.5%増、靴 4.2%増、玩具 10.9%増である。電器・機械は同 0.8%増である。

⁹ この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹⁰ 前月比では、輸出-6.4%、輸入-9.8%である。10 月の季節調整後前年同期比は、輸出-4.3%、輸入-15%、前月比は輸出-1.2%、輸入 2.6%増である。

¹¹ 輸出は 1119.5 億ドル、-9.5%、輸入は 1178.8 億ドル、-12.7%である。10 月の輸出は 114.5 億ドル、-7.7% (9 月は-4.6%)、輸入は 114.6 億ドル、-15.0% (9 月は-19.3%) である。

②外資利用

10月の外資利用実行額は87.7億ドルであり、前年同期比4.2%増であった。

(参考) (2014年1.7%) 1月29.4%→2月0.9% (1-2月) 17%→3月2.2%→4月10.5%
→5月7.8%→6月0.7%→7月5.2%→8月22%→9月7.1%→10月4.2%

1-10月期は1036.8億ドルであり、同8.6%増である。

1-10月期、製造業は326億ドルであり、同0.2%増、全体の31.4%を占める。サービス業は634.2億ドルであり、同19.4%増、全体の61.2%を占める。

1-10月期、国別では、日本は27.6億ドル、前年同期比-25.1% (1-9月期は-25.2%)、米国は同-13.6%、EUは同13.7%増、アセアンは同10.8%増である。

③外貨準備

10月末、外貨準備は3兆5255.07億ドルであった。10月末の3兆5141.20ドルに比べ、113.87億ドルの増加であり、増加は6ヵ月ぶりである。

(6) 金融

10月末のM2の残高は136.10兆元、伸びは前年同期比13.5%増と、9月末より0.4ポイント加速し、前年同期より0.9ポイント加速した。M1は14.0%増で、9月末より2.6ポイント加速し、前年同期より10.8ポイント加速した。10月の現金純回収は1122億元であった。

人民元貸出残高は92.65兆元で前年同期比15.4%増であり、伸び率は9月末と同水準、前年同期より2.3ポイント加速した。10月の人民元貸出増は5136億元(9月は1.05兆元)で、前年同期より伸びが480億元増加している。うち住宅ローンは1671億元増、企業等への中長期貸出は1519億元増であった。

人民元預金残高は134.31兆元で、前年同期比12.7%増であった。10月の人民元預金は5785億元増(9月は3192億元減)で、前年同期より伸びが960億元増加している。うち個人預金は5921億元減、企業預金は276億元増であった。

(参考) M2 : (12月12.2%) →1月10.8%→2月12.5%→3月11.6%→4月10.1%→5月10.8%→6月11.8%→7月13.3%→8月13.3%→9月13.1%→10月13.5%

10月の社会資金調達規模は4767億元であり、前年同期比1770億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出¹²は5574億元増(伸びは前年同期比53億元増)、委託貸付は1390億元増(同347億元増)、信託貸付は201億元減(同14億元減)、企業債券による純資金調達は2516億元(同74億元減)、非金融企業の株式による資金調達は121億元(同158億元減)である。

(7) 財政

10月の全国財政収入は1兆4435億元で、前年同期比8.7%増¹³となった¹⁴。税収は1兆

¹² 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹³ 2015年9月1日から、地方教育付加等11の政府基金が一般公共予算に組み入れられ

2023 億円で、同 1.8%増、税外収入は 2412 億円で、同 938 億元、63.6%増¹⁵である。

1-10 月期の全国財政収入は 12 兆 8848 億円で、同 7.7%¹⁶に達した。中央財政収入は 5 兆 9767 億円で、同 6.2%増¹⁷、地方レベルの収入は 6 兆 9081 億元、同 9%増¹⁸である。税収は 10 兆 6654 億円で、同 4.1%増である。

(参考) 財政収入：(2014 年 8.6%) 1-2 月 3.2%→3 月 5.8%→4 月 8.2%→5 月 5.2%→6 月 13.9%→7 月 12.5%→8 月 6.2%→9 月 9.4%→10 月 8.7%

10 月の全国財政支出は 1 兆 3491 億円で、同 36.1%増¹⁹であった。中央レベルの支出は 1885 億元、同 16.8%増²⁰、地方財政支出は 1 兆 1606 億元、同 39.9%増²¹である。

1-10 月期の全国財政支出は 13 兆 4154 億元(予算の 78.2%、進度は前年同期より 4 ポイント加速)で、同 18.1%増²²に達した²³。中央レベルの支出は 2 兆 346 億元(予算の 81.3%、進度は前年同期より 3.2 ポイント加速)、同 15.8%増²⁴、地方財政支出は 11 兆 3808 億元(予算の 78%、進度は前年同期より 4.2 ポイント加速)、同 18.6%増²⁵である。

なお、1-10 月期の地方政府基金収入は 2 兆 7096 億元、同-31.3%²⁶であり、うち国有地土地権利譲渡収入は 2 兆 3043 億元、同 1 兆 936 億元減、-32.2%(1-9 月期は-34.7%、10 月期は-3.5%)であった。

(8) 社会電力使用量

10 月は前年同期比 0.2%減である。うち、第 1 次産業は 6.6%増、第 2 次産業は-1.9%、

た。この影響を控除すると同じ収入ベース比では、5.9%増である。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税 2779 億元、前年同期比 2.3%増、消費税 1017 億元、17.2%増、営業税 1870 億元、11%増(うち不動産営業税 25.3%増)、企業所得税 3444 億元、-3.9%(うち不動産企業所得税 13.1%増)、個人所得税 578 億元、9.5%増、輸入貨物増値税・消費税 993 億元、-12.8%、関税 190 億元、-13%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 869 億元であり、3.6%増である。証券取引印紙税は 129 億元、120%増、車両購入税は 208 億元、-11.6%である。地方税では、契約税 262 億元、前年同期比 7.7%増、土地増値税 254 億元、0.7%増、耕地占用税 82 億元、-6.8%、都市土地使用税 245 億元、3.2%増であった。

¹⁵ 政府基金の影響を控除すると 32.5%増である。これは中央企業が利潤上納をかなり増やしたためである。

¹⁶ 政府基金の影響を控除すると 5.4%増である。

¹⁷ 政府基金の要因を控除すると 6%増である。

¹⁸ 政府基金の要因を控除すると 5%増である。

¹⁹ 政府基金の要因を控除すると 34%増である。

²⁰ 政府基金の要因を控除すると 16.6%増である。

²¹ 政府基金の要因を控除すると 37.4%増である。

²² 政府基金の要因を控除すると 16.7%増である。

²³ 支出で伸びが大きいのは、教育 1 兆 9214 億元、前年同期比 16.5%増、医療衛生・計画出産 9115 億元、同 20.6%増、社会保障・雇用 1 兆 5788 億元、21.7%増、都市・農村コミュニティ 1 兆 2989 億元、29.7%増、農林水産 1 兆 1999 億元、20.8%増、省エネ・環境保護 3204 億元、34.5%増、交通運輸 9855 億元、24%増である。

²⁴ 政府基金の要因を控除すると 15.4%増である。

²⁵ 政府基金の要因を控除すると 17%増である。

²⁶ 政府基金の要因を控除すると-26.8%である。

第3次産業は4.6%増、都市・農村住民生活用は4.7%増であった。

1-10月期は同0.7%増である。うち、第1次産業は3.0%増、第2次産業は-1.1%、第3次産業は7.1%増、都市・農村住民生活用は4.6%増であった。

(参考) (2014年3.8%) 2月6.3% (1-2月2.5%) →3月-2.2%→4月1.3%→5月1.6%
→6月1.8%→7月-1.3%→8月1.9%→9月-0.2%→10月-0.2%

(11月18日記)